

① とわだ産品の情報発信

内部評価	今後の方向性	重点化を図る
	改善内容	令和5年度において、薬膳料理で高名で影響力のある料理研究家を産地招へいし、薬膳として効能のある野菜が当市にあると評されたため、薬膳料理活用事業を実施する。また、十和田市産野菜のブランド化、宣伝、普及に取り組むにあたり、今後は、新たな強み・価値を発掘して魅力を高め、買い手に訴えかける事業を展開する。
外部評価	今後の方向性	さらに重点化を図る 8人 現状のまま継続 2人 内容を改善して継続 2人

※内部評価は令和6年6月に実施した事業担当課による評価。改善内容は、令和6年度に取り組む内容。

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	- 農畜産業が盛んな十和田市におけるニーズに適合していると考える。 - 十和田市が関わることのメリットは非常に大きいと考えるため、今後も関係団体等を有効に活用しながら十和田市産食材や加工品をPRしていただきたい。 - ブランド力を高める事業であり妥当性はあると考える。 - 産品について情報発信に努めること自体は妥当である。 - 動画作成に関するY o u T u b e rの謝金について、動画1件に50万円は要検討であり、動画作成の方法も再検討する必要がある。
2	有効性	- 成果は徐々に向上していると考える。 - 成功している自治体のモデルを参考にしてはどうか。 - 首都圏における販路拡大を図るのであれば、J Aとの連携を検討してほしい。 - ネットで不特定多数にPRするだけでなく、その後の結果を測る工夫が必要ではないだろうか。PR対象としては十和田市現代美術館の来館者のように何か目的があって来る人も有効であり、旅の思い出とともに産品を年間十数万人にアピールできるのではないか。 - Y o u T u b e rによる配信は良いと考えるが、費用対効果を考えればより効率的な方法があるのではないか。再生回数だけでは満足できないため、その先も考えるべきである。（効率性についても同意見） - トップセールスの回数や、料理Y o u T u b e rによる発信回数等々、少ないものが多く、成果があがっているか不明である。
3	効率性	- 十和田市主催のイベントのみならず、県や他地区主催のイベントにも積極的に参加して周知を図るよう検討してみてもどうか。 - Y o u T u b eや料理家等の招へいについては費用対効果を検討すべきと考える。 - トップセールスの独自性と効果をだすとすれば、農業団体等と連携して実施したほうがよい。 - 農業団体等と連携したPR活動を再検討に期待する。
4	公平性	- 問題ないと考える。 - 商談会等幅広く紹介、案内する機会を多くしたほうがよいと考える。
5	事業の方向性	さらに重点化を図る - 各市町村も様々なアイデアを出してアピールしているため、「独自性＋継続性」が重要であると考える。 - S N Sやマスコミ等をうまく活用して、効果的な周知を期待している。 - 地元ブランド力向上のためにも積極的に取り組んでいただきたい。 - 専門家のアドバイスを受けて、「十和田」を冠する産品の情報発信に努めていただきたい。 - 十和田市の「商品」や「特産品」の周知を更に続けていく必要があるのではないか。 - 戦略を構築するための情報提供や、情報共有する機会を設けた方が良いのではないか。 - とわだ産品の位置づけが少々あいまいと感じる。様々なことをアピールしたいのは理解するが、メリハリも大切ではないか。 現状のまま継続 - 実績は得られつつあることから、継続的に取り組んでいただきたい。 内容を改善して継続 - インフルエンサーを通じた発信はコストパフォーマンスに優れており、目的に応じて、有効な手段として継続して活用するのがよいと考える。 - 産品の情報の継続的な発信は必要と考える。しかし、市が行っている事業は他自治体と同じような内容と考えられるため、より効果的な方法を期待する。「十和田市」そのものをより知ってもらう必要性も感じる。
6	その他提言等	- 加工品は別として、農産物は全国で作られていることから、季節によって産地が変わるものと認識している。そのため、豊作すぎた場合は値段が下がり、農家は潤わない。したがって、農産物の輸出を後押しすることも必要と考える。 - 三沢市の「千葉ロッテの種市選手」に係る球場でのイベント（冠協賛試合「T H I S I S M I S A W Aナイター」）は効果的と考えられるため、大相撲の「錦富士関」を絡めたイベントの開催を検討してみるのも面白いのではないか。 - 現在も実施していると考えられるが、産品に関するストーリーを強化してはどうか。他自治体でも同じような作物を作っている中で、例えばにんにくなら、「十和田のにんにく」を際立たせる工夫が欠かせないのではないか。 - 産地招へいに関わる野菜ソムリエ関係者の募集に係る業務委託費は、経費の圧縮かつ効率的な方策について再検討すべきである。 - S N S等の周知は必須と考える。青森県はフジドリームエアラインズ（F D A）もあることから、神戸の大手企業（株式会社フェリシモ）に「青森部」を作り、青森を楽しんでもらうための企画を開催している。十和田市も各県にファンを作るために何かできないか。

② 放課後児童クラブ（仲良し会）

内部評価	今後の方向性	重点化を図る
	改善内容	仲よし会の開設時間の延長について、ニーズ調査により保護者の要望等を把握のうえ検討する。
外部評価	今後の方向性	さらに重点化を図る 8人 現状のまま継続 3人 内容を改善して継続 1人

※内部評価は令和6年6月に実施した事業担当課による評価。改善内容は、令和6年度に取り組む内容。

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	- 子どもの育成を図ること、保護者が安心して子どもを預けることができる場所の提供ということからも妥当であると考え - 核家族化が進行している状況下では妥当であり、支援員の確保対策が重要と考える。 - 仲よし会を必要とする保護者にとって重要な事業と考える。 - 子供の居場所を確保するという点では、重要な取組だと考える。 - 共働き、核家族が当たり前の世の中になっているため。 - 人手不足が騒がれている中で仲よし会の運営は、安心して子供たちを預けることとして非常に重要な事業だと考える。しかし、仲よし会を運営する側の人手不足が心配される。
2	有効性	- 保護者が安心して働くことができるのであれば、成果は十分達成できていると考える。 - 地域によって、地域性が要因と思われる差はあるが、継続して実施すべきである。 - 保護者の働き方も多種多様になってきていることから、様々なケースを想定した対策が必要と考える。
3	効率性	- 問題ないと考える。 - 特別な問題がないことから、現状維持していただきたい。
4	公平性	- 問題ないと考える。 - 地域性の差はあるが、おおむね公平であると考え。 - 成果指標が利用児童者数になっているが、そもそも増やしたいのか、減らしたいのかが不明である。別の見方で評価することも検討した方がよいのではないか。
5	事業の方向性	さらに重点化を図る - 夫婦共働きが主流になっていることから積極的に進めていただきたい。 - 利用者からの要望を踏まえて、積極的に取り組んでいただきたい。 - 女性の就労の増加、核家族化等の社会的背景に起因し、今後利用者の増加が想像されることから、児童クラブの在り方についてのアップデートを含め、重点化を図っていただきたい。 - 第三期十和田市子ども・子育て支援事業計画に沿って対策を進めることと考えられるため、しっかり進めていただきたい。 - 放課後や長期休み中の子どもの居場所として、仲よし会は大事な役割を担っていると考える。“宿題は家庭で”を保護者に理解していただき、プログラムを工夫する必要があると考える。 - 学童保育の現場では、発達障がい等の多様な子どもたちが年々増加しているが、一人も取り残すことなく、放課後を保障する必要がある、そのためには、支援員の増加が必須である状況である。 - 人手不足の状況下、子育て中の職員でも残業を依頼しなければいけない場面が多くなっている。開設時間の延長については、ニーズ調査をしっかりと行い、可能であれば延長対応していただきたい。 現状のまま継続 - 今のところ、利用者からのクレームがないが、仲よし会同士の情報交換を密にし、向上・発展のために積極的に取り組んでいただきたい。 - 令和5年度は待機児童がなく、希望者全員が利用できていることから、今後は利用者のニーズをよく把握したうえで実施していくことが適当と考える。 - 将来の児童数の減少は確実であるため、他の子育て関係の事業との連携も視野に入れて対応を検討することも必要ではないか。
6	その他提言等	- ニーズ調査で必要と判断した場合、周辺自治体の動向を勘案するまでもなく対策を進めるべきである。事業者の努力だけでは対応できない課題があるのであれば、市がどのように支援していくかが問われる。 『地域で子育て』への価値観の転換 - フルタイムでの女性の就労をデフォルト（基本）とした制度設計（食事提供、利用時間の改善） - 利用条件の緩和（保護者が家にいるかどうかで子どもを分断せず、誰でも集まって遊べる場にしたほうが良いのではない） - 地域活動や団体、個人との連携 - 市として、学童保育にいる発達障がいの子どもたちをどのように育てていくのか、回答していただきたい。

③ 就労継続支援

内部評価	今後の方向性	現状のまま継続
	改善内容	
外部評価	今後の方向性	さらに重点化を図る 6人 現状のまま継続 5人 内容を改善して継続 1人

※内部評価は令和6年6月に実施した事業担当課による評価。改善内容は、令和6年度に取り組む内容。

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	- 農福連携に期待する事業者が増加傾向にあるため、事業のニーズとして適合していると考ええる。 - 年々障がい者の人数は増加傾向であり、今後も見据えたうえでも安定した雇用機会を創出する必要があるため、妥当であると考ええる。 - 少子高齢化の進展で、障がい者を支える家族が減少傾向にあることから、自立のサポートをする本事業は、非常に重要であると考ええる。 - 就労が困難な障がい者に対する必要な支援だと考える。 - 支援は必要である。 - 働く意欲はあるが、働く場所のない人たちに向けて支援する事業は、是非とも推進していただきたい。企業も障がい者雇用を受入し、支援するのであれば、人手不足の解消にも少しはつながるのではないかな。 - 評価基準としている数値等に曖昧さがあるため、より正確な数値と実態を把握するほうがよいのではないかな。
2	有効性	- 事業は概ね有効に機能していると推測されるため、有効と考える。 - 問題ないと考える。 - 賃金改定が日々増加傾向にあり、A型及びB型事業所含め、経営状況によっては報酬の安定支給が難しい場合があるため、フォローも検討すべきである。 - 就労事業所数が不足しているのか、働く意欲があるが就労出来ていない人がいるのかが不明であると感じた。 - 一般就労への移行者数の実数を把握出来ていないことは是正した方がよいのではないかな。
3	効率性	- 働くことができる企業及び場所が多くなることによって、働く意欲も出てくると考える。雇用する側の意識も変わってくるのではないかな。 - 事業を廃止している事業者も増えてきており、障がい者の就労先の受け皿確保に向けた取組が必要だと考える。 - 就労継続支援の成功事例（業種ごとのメリット等）の公開や、情報提供を実践していただきたい。
4	公平性	- 問題ないと考える。 - 障がい者の就労機会が増えることから、取組として良好であると考ええる。
5	事業の方向性	さらに重点化を図る - 社会的に大きな問題と考えられるため、積極的に取り組んでいただきたい。 - 他市町村における就労支援の職種を調査し、障がい者がより働きたいと思う事業を行っている事業者を誘致していただきたい。 - 制度に基づいた給付のみならず、市として踏み込んだ支援の工夫が必要と考える。 - 障がいを持っている就労希望者は、今後も増加していくと見込まれるため、市として、把握していく必要がある。 現状のまま継続 - 今後も障がい者の増加が見込まれる中、就労事務所と更なる連携を図ったうえで、事業を継続していくことが重要と考える。 - 障がい者の雇用を確保するためにも、継続的に必要であると考ええる。
6	その他提言等	- 就労事業所が増え、職種が多様化し、利用者の選択の幅が出ているのは望ましい傾向だと考える。今後、利用者のニーズに応じて、その傾向がさらに強まることを期待する。 - 働く場がさらに拡大するよう、受入側への支援をより充実させていけばよいのではないかな。 - 報酬改定によるA型及びB型就労事務所の経営状況への影響などは把握しているのか。

④ 空き家等対策

内部評価	今後の方向性	現状のまま継続
	改善内容	
外部評価	今後の方向性	さらに重点化を図る 3人 現状のまま継続 8人 内容を改善して継続 1人

※内部評価は令和6年6月に実施した事業担当課による評価。改善内容は、令和6年度に取り組む内容。

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	- 長年の課題であり、今後も深刻化すると考えられることから、取組は妥当であり、今後も継続すべきである。 - 空き家の持ち主の把握について、市で把握していると考えられるため、継続して適正管理や改善対策をしていただきたい。 - 高齢化や核家族化が進み、空き家が年々増加していくことは明らかであり、近隣住民や生活環境面を考えると妥当であると考ええる。
2	有効性	- 老朽化が進むと景観としても思わしくないことから、積極的に進めていただきたい。 - 空き家は個人の資産であるため、現状の対応でよいのではないか。
3	効率性	- 不動産会社、宅地建物取引業協会、建築士会等の他にも、法律に基づくアドバイスを得るため、弁護士会などとの連携を検討してみてはどうか。 - 行政で担えない部分を民間と連携して進めていただきたい。 - 民間事業者と連携して対策を実施していただきたい。
4	公平性	- 現状では妥当と考える。 - 問題ないと考える。 - 解体補助はよいが、自前で解体する人との公平性はどうなるのか。対応は遅くなる可能性はあるが、可能であるならば、融資という仕組みとしてもよいのではないか。
5	事業の方向性	さらに重点化を図る - 今後、さらに空き家の増加が見込まれるため、奨励金や補助金の増額も視野に入れて対応する必要があると考える。 - 現在の空き家所有者に対する「指導・助言」から、さらに一步踏み込んだ対応策を検討していく必要があるのではないか。 - 空き家もこれから、さらに増加していくことが見込まれる。2040年には空き家率が40%を超えると予測されている。 現状のまま継続 - 住みやすい環境を整えるということからも、継続した取組が必要と考える。 - 今後空き家問題は増加すると考えられるため、継続的に取り組んでいただきたい。 内容を改善して継続 - 適正管理に向けた助言・指導は当然継続が必要である。しかし、避けようがないかもしれないが、現状の対策で空き家の増加が避けられないのであれば、より大きな枠組みの中で対策を考える必要があるのではないか。
6	その他提言等	- 空き家の維持費は並大抵ではないため（固定資産税、修繕費、草刈り等）、不動産業者と連携し、売却を促した方がよいと考える。 - 空き家を生み出さないという事も必要だが、空き家を借りたい、貸したいという人たち同士のマッチングも必要であると考え（参考：「さかさま不動産」空き家を探している人と、貸したい人同士をつなぐ不動産WEBサービス）

⑤ 広報紙等の充実

内部評価	今後の方向性	改善して継続
	改善内容	・今後も「広報とわだ」の読みやすさの向上を図り、紙面で使用する記号やフォントの検討などを進める。 ・今後もスマートフォンアプリやSNSでの情報のデジタル配信を継続し、広報紙とデジタル配信の連携を図り、市の情報の認知度の向上に努める。
外部評価	今後の方向性	さらに重点化を図る 1人 現状のまま継続 4人 内容を改善して継続 7人

※内部評価は令和6年6月に実施した事業担当課による評価。改善内容は、令和6年度に取り組む内容。

	評価項目	指摘事項
1	妥当性	◆ 市民に市政情報をお届けすることが一番であることから、ニーズに適合している。 ◆ 市民に対しての情報発信という観点から考えると、妥当であると考ええる。 ◆ 市民に必要な情報を確実に届けるため、必要な事業と考える。 ◆ 市民のニーズに合った広報誌であり、市が作成することで、市の行事やイベント等が速やかに掲載されると考える。 ◆ 見やすく分かりやすい紙面となるよう努めていくことは今後も大切であると考ええる。 ◆ 高齢者の多い十和田市においては、広報紙の充実が必要と考える。
2	有効性	◆ 各自治体がそれぞれ発行しており、妥当であると考ええる。 ◆ デジタル配信の評価を確認し、利用メリットについて啓蒙しながらデジタル化の充実に期待する。 ◆ 広報の発行は重要だが、議会だよりや県の広報などと合わせて配布されているため、全て手に取られるかは不明である。分別して配布するのも検討してもよいのではないか。（効率性についても同意見） ◆ アンケートの回答者の年齢層に偏りが見られるため、有効性に疑問が残る。
3	効率性	◆ 情報発信は多様化しており、様々な検討が必要と考える。 ◆ 広報紙の充実をベースにSNSの充実に精進していただきたい。 ◆ 広報紙で紹介した他に、民間で開催するイベント等を随時紹介・配信ができる環境を整備していただきたい。
4	公平性	◆ 現在のところ、問題ないと考ええる。
5	事業の方向性	さらに重点化を図る ◆ 広報紙を紙媒体で読みたいという市民が多い傾向にあるが、スマートフォン世代の市民も増加しているため、デジタル化も含め市の情報（イベント等）をリアルタイムでスマートフォンで検索して情報を得るような仕組みづくりに期待する。 ◆ クロスメディア化に期待する。 現状のまま継続 ◆ デジタル世代及びアナログ世代の両方に対してアピールする必要があるため、今後も他市町村の広報紙等も参考にしつつ、周知の仕方や紙面内容の充実に取り組んでいただきたい。 内容を改善して継続 ◆ 紙媒体であれば冊子一つで完結できるが、デジタルのコンテンツは多様化しており、現状に合った発信が必要であるため。 ◆ デジタル化の促進の強化を図る必要があるため。 ◆ これまでの実績が認められるが、さらなる充実を図るためにも内容を吟味して継続していただきたい。 ◆ 高齢化、デジタル化への対応などの課題は急務である。現在も様々なことに取り組んでいるが、さらに改善を進めざるを得ないと考ええる。 ◆ 発信ツールが多様化することはよいことだが、情報の質（分かりやすさ）と均質性の向上と、より詳しく知りたい情報へのアクセスのしやすさの整備を求める。
6	その他提言等	◆ テレビ媒体を利用し、定期的に広報活動を行うのはどうか。 ◆ より市広報を読んでもらうためにも、市公式LINE等を活用し、次回予告のような情報を発信することで、PRに努めることも考えてはどうか。 ◆ 市でのイベントの開催経緯について、子どもや若い世代にも分かるような記事も掲載してはどうか。

事務事業評価全体を通しての評価

その他 提言等	◆ 事業の成果指標そのものについて妥当性評価または市役所内でのレビューなどはどのように行われているか。 ◆ 事業により指標がひとつのものや、多角的に評価しているものなどもあるが、事業の目的に対して達成による有効性にバラつきがあると感じる。 ◆ その点のレビューを行ったうえで、内部評価まで行っていると思われるが、ひとつひとつの事業スケールが大きく、中長期的に成果が出るものもあるかと考えるため、単年度評価と中長期評価の対比や全体計画における現在地がわかるような事業評価を示していただけるとさらに充実した外部評価ができると考える。
--------------------	--